〇日 時: 平成 28 年 (2016 年) 5 月 14 日 (土) 12 時~

〇場 所: 庄内小学校 4 階多目的室

〇場 所: 庄内小学校 4 階多目的室 	
質問・意見等	豊中市からの回答
この案は行政が考えただけで保護者等から	市として、現状のままでは課題が大きくなるばかりで、このままで
の発意ではない。「現状維持」という第3案	はいけないと考え、今回の構想案を提案しています。子どもたちの
はどう考えるか。	教育環境をよくするという観点から、より優れた第3案が出ること
	については議論しますが、「現状維持」はありえないと考えていま
	す。
保護者の総意として「構想案に反対」となれ	説明でも申し上げたとおり、スケジュールありきではなく、できる
ば撤回するのか。	だけ多くの方にご理解いただいたうえで取り組みを進めていきた
	いと考えており、全員が反対ならば無理に進めることはできないと
	考えています。他校区のご意見もお聞きしながら、総合的に判断す
	ることになります。
仮校舎として野田小に通う案が出されてい	資料にあるスケジュールはあくまで最速の場合の一例をお示しし
るが、距離は伸びるし、商店街を通らすこと	たに過ぎず、検討の余地があると認識しています。今回は持ち帰ら
も危険である。その点はどう考えるか。	せていただき、次回寄せていただく際にはより具体的な案をご提示
	したいと考えています。
学校がなくなれば、今後、庄内地域の子ども	もしかしたら皆さんは学校敷地の大半が売却されて無くなってし
たちが増えたときにどのように対応するのか	まうと思われているのではないでしょうか。仮にこの構想案のよう
考えているのか。	に学校再編されたとして、跡地が全て無くなるわけではありませ
	ん。教育委員会だけではなく、福祉、子育て、地域コミュニティ、
	就労支援、防災などさまざまな分野、観点から跡地の有効活用を検
	討することとなっています。もちろん売却の可能性もないわけでは
	ありませんが、総合的に検討する必要があると考えています。
小中一貫教育とあるが、全国的に行われて	小中一貫教育は全国的に事例があり、文部科学省の調査によると、
いるのか。もし行われているのであれば、メリ	平成 26 年度(2014 年度)で 211 自治体、1,130 件で取り組みの実
ット、デメリットを教えてほしい。	績があります。学習指導上の成果として、学習意欲の高まりや学力
	向上など、生活指導上の成果として中一ギャップの緩和や子どもた
	ちの心の成長など、また教職員についても小学校と中学校の先生が
	共に学び合ったり、助け合ったりして子どもたちを見ることができ
	る、といった成果が報告されています。課題として、例えば5,6年
	生が中だるみすることなどが挙げられていますが、行事等の工夫に
	より対応できると考えています。文科省のホームページに「小中一
	貫教育等についての実態調査の結果」が掲載されていますので、詳
	しくはそちらをご覧ください。

2月20日にローズ文化ホールでの説明会に参加したが、(仮称)南部コラボセンター建設がありきで話をしているように聞こえた。 住内小の敷地で工事をする際になぜ六中校舎で仮開校しないのか。私は建築関係の仕事をしており、工法等は工夫できると思う。 今回の取り組みは、子どもたちの教育環境の充実を図る「魅力ある 学校」づくりと、公共施設を再編して地域を元気にする(仮称)南 部コラボセンター整備を連動させて、南部地域、庄内地域を大きく 変えようとしているものです。仮開校等のスケジュールや方法につ いては、持ち帰り検討させていただきます。

ローズ文化ホールでは地域の年配者が次々に(仮称)南部コラボセンターと庄内駅前庁舎について意見しており、我々のような若輩者が発言できるような雰囲気ではなかった。あのときのアンケートにも記入したが、学校や保育所、幼稚園等でも個別に説明会を開催してほしい。

2月20日、21日の全体説明会のあと、PTA総会後などに個別説明を行っています。今日もその一環としてお時間をいただいています。いま、公立・私立の幼稚園、保育所、こども園の園長と協議しており、保護者が集まる時に合わせるなどして個別に説明会を行う予定です。

説明会で地域の年配者が意見を言う際に、「これまで聞いていた話と違う」という言い方をしていたが、あの人たちはだいぶ前からいろいろと知っていたのか。また、学校にしても、巨額の投資を行い、耐震化を進めてきて、終わった途端に学校再編では、無駄な投資になるではないか。そのあたりはどのように考えているのか。

時系列に整理すると、学校耐震化は東日本大震災後、加速度的に進み出しましたが、以前からの事業です。また、(仮称) 南部コラボセンターは平成 23 年度頃から検討が始まっており、公民分館の方は良く知っておられると思います。今回の学校再編案は、平成 26 年(2014年)4月に策定された基本方針に基づき、約2年間で検討したものであり、あきらかに耐震化事業と時期が異なります。ただ、説明会の場でも申しましたが、跡地利用の中で有効活用を検討するため、全てが無駄になるというわけでもありません。

南校にしても、もしせんないこども園が廃園にならなければ案1の施設一体型は厳しいのではないか。そうなると南校は案2の校舎併用型になるのか。

こども園については、所管するこども未来部が検討中であり、実際のところどうなるか、まだ分かりません。ただ、仮にせんなりこども園が使えないとなった場合、施設併用型にするかといえば、そうではなく、例えば空間を生み出す校舎配置や部活を行う際の跡地利用など更なる工夫も考えられます。小中一貫教育は今回の構想の大きな柱であり、できれば小中一貫教育が行いやすい環境である案1で検討を進めたいと考えています。

小学生と中学生が一緒に過ごすことについて、小さい子どもが暴力を振るわれたり、いじめられたり、あるいは性的いたずらをされたりすることが心配である。

先ほど小中一貫教育の成果として生活指導上の成果も多々あることは紹介しました。ただ、小中一貫校になってすぐに成果が上がるかどうかはわかりません。他市の事例を見ると、例えば小学生と中学生の校舎を分けて、その間に交流棟を整備したり、校舎は同じでも前期・中期・後期でフロアを分けたり、校舎配置や教室配置を工夫しています。具体的には計画が固まって、新しい小中一貫校の設計段階で議論することになると思います。開校当初は、例えば教員を加配するなどして子どもたちを見守る目を増やす必要もあると思います。また、教職員だけでなく、保護者や地域住民の方に学校に入ってもらって、より多くの人たちが子どもを見守るといったことも考えられます。今回の構想案では触れていませんが、全国的にはコミュニティ・スクールという動きもあります。